

特別区議会議員講演会(平成26年度第1回)

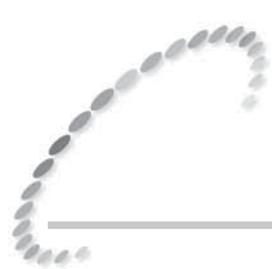
人口減少時代の地域づくりを考える

講演録

講師：明治大学政治経済学部
教授 加藤久和

日時 平成26年5月21日(水)
場所 東京区政会館20階会議室

公益財団法人 特別区協議会



目 次

	頁
講 演 録	1
質 疑 応 答 等	26

〔 この講演録は、平成26年5月21日に行われた講演の内容を集録したものです。 〕

はじめに

ただいまご紹介にあずかりました加藤です。本日は皆様の前でお話をさせていただくということで、非常に光栄に存じております。

今日は、「人口減少時代の地域づくりを考える」ということで、お話をさせていただこうと思っております。

特別区協議会からお話をいただいたのは、1月のころだったと思います。5月8日に、増田前総務大臣、前の岩手県知事の増田先生が、記者会見で896ぐらいの市町村がなくなるというような発表をされまして、非常に多くのところで話題になっています。

特に今日は多分、豊島区の先生方もいらっしゃるのではないかとあって、サンドバックに遭うことを覚悟して伺ってはいるのですが、ただ、それについてのエクスキューズもさせていただこうと思っております。

人口問題に非常にご関心をいただくということはありがたいことだと思っておりますが、これは我々日本人、あるいは日本に住む人間にとって非常に重要な問題だろうと考えております。ただ単に興味本位で896の市町村がなくなるということではなくて、これからの日本の社会、あるいは、国の姿ということを考える一つのきっかけとなっただけであればいいなということで、増田先生をはじめ、我々のほうでいろいろと発表をさせていただいたということがございます。これについても、追々、この中のいくつかのスライドの中でご説明をさせていただこうと思っております。

最初に今日、どんな話をするのかということなのですが、まず23区、特別区の話をするのですが、それだけにしますと、どうも時間的に足りなくなるというか、そういうわけじゃないのですが、少し幅を広げさせていただきまして、まず全国の話と、それから東京都全体、市町村、市部、島しょ部を含めて、東京都全体の話をさせていただきます。

そういった前提条件をもとに、その上で、極点社会の衝撃と第2章で書かせていただいたのですが、これはいわゆる増田リストということで、いろいろ計算させていただいた背景といたしますか、趣旨ということをお願いいたします。

それから、東京23区ということであれば、都心の話なのですが、実は我々が非常に興味を持っていたのは、地方の市町村、こういったところがどうなっていくのか、どうするべきなのかということが一つの関心事でもあります。

ということで、3つ目に地域づくりを考えるということで、地域のあり方、あるいは国土計画のあり方みたいなことを少し議論させていただこうと思っております。

最後に、特別区の姿と将来像ということで、人口の推計みたいなものを独自推計ということで出

しています。これは増田リストとは別のものとして、これも後でエクスキューズしたいなと思っ
ているのですが、やり方を変えると随分違う姿が見えてくるということでもあります。豊島区を見て
いただくとわかるように、全然減っていません。これについても、後で少し詳細に申し上げていき
たいなと思っております。

このような流れでお話を申し上げていきたいと思っております。

人口減少時代の到来

まず最初に、人口減少社会の到来ということで、今の日本がどうなっているかということをし
ご覧いただこうと思います。

先ほど、局長のほうからも指摘されたのですが、実は今、日本の人口というのは毎年 25 万人ぐ
らいずつ減ってきております。

こら辺をちょっとご覧いただければと思うのですが、2010 年の国勢調査のころ、私は国勢調
査にも関連していたので、今でも覚えているのですが、2010 年の国勢調査をやったときに、何だ、
日本の人口は減ってないじゃないかということをよく言われました。2005 年の国勢調査と 2010 年
の国勢調査、その 5 年間の間にほとんど人の数が減ってなかった。人口減少社会なんかどこに行っ
たんだよということを 2010 年に言われたのを覚えています。ちょうどこれが 1 億 2,800 万人程度
の人口でした。

それから本当に数年経たないうちに、1 年後に 26 万人、それから 28 万人。2013 年にはその前
の年に比べてまだ 21 万人ですが、新しいところ、2010 年 3 月の数字で見ても、大体 22 万人とい
うことで、毎年 22 万人ぐらいずつ人口が減ってきております。考えてみれば、中規模の市が毎年
1 つずつなくなっていくということになります。

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の推計というか、これからの予測
ですと、2020 年まで、東京オリンピックのころには大体四国 4 県の人口がなくなっているとい
うような予測にもなっております。ですから、本当にこれから人口の減少が激しくなってくるとい
うことはございます。

ちなみに、後で移民の話といいますか、外国人の方々の話もしていこうと思うので、1 つだけ、
どこか頭の片隅に置いていただけるとありがたいのですが、2010 年に日本に外国人がどのくらい
いるか、国勢調査の結果によると 165 万人程度です。

ただし、住民基本台帳ベース、外国人登録から今度住民基本台帳、外国人の基本台帳になりまし
たが、そのベースで行くと 200 万人弱です。ですから、大体 200 万人弱ぐらいだろうと考えていた

だければいいかと思います。ということは、1億2,800万人ぐらいいる日本の総人口の中で、海外の人が占める割合というのは、まだまだ少ないというのがあります。

もちろん、東京ですと非常に多くの海外の方々を見かけることがあります。旅行であるとか、いろんな形で、短期の滞在の方もいるのですが、しかしながら、現実にはそれほどまだ海外の方は多くないというのが現状かと思います。

さて、これもよく出てくる図でございます。人口ピラミッドと申しまして、右側に女性の人口、左側に男性の人口、そして、年齢ごとにどうなっているかと積み上げたグラフですが、うっすらとこの中にある三角形、これは相当前ですが、1920年、大正9年のころの人口ピラミッド。1920年のころは、若い人たちが多くて高齢者が少ないという、まさにピラミッドの形をしていたのですが、これが2010年になりますと花瓶が割れたような形の、そんな形になっています。上のほうが重たくて、下のほうが細くなっているということです。

よく高齢者比率ということで、いろいろと言われております。日本の高齢者比率は非常に高くなっているということをよくと言われております。

ちょっとこれを見ていきますと、65歳以上の方々を高齢者と言うのは何かというような、よくお叱りを受けます。よくよく考えてみると、65歳というのは昔からすれば高齢者ですが、今は本当に元気な方が多くて、50代よりも若い60代の方がたくさんいらっしゃいますので、65歳以上を高齢者と言うのは何かという問題はあるのですが、今までの慣習の中で65歳の人たちを高齢者とすれば、2010年、12年ですと、23%、24%ぐらいの割合でした。

実は、これ以上に私自身が関心を持っている比率というのが75歳以上なのですが、75歳以上になってきますと、少し年を召されたかなという感じではあるのですが、その割合が実は1割を超えているのです。2010年で11.1%です。65歳以上人口の割合が23%というのはいろいろあちこちで言われていますから、それほど驚かなくなっているのですが、75歳以上人口が1割いる、日本全国の1割がそうなんだということを言われますと、これはすごいことだなと感じております。

あと、もう一つ感じているのが、平均年齢とか中位数年齢と言われております。ちょうど日本人の真ん中の人たちの年代っていくつだろうかということなのですが、1990年、今から四半世紀ぐらい前のころですが、37歳ぐらいだったものが、何と今は45歳です。つまり、45歳より上の方と45歳より下の方がちょうど同じだけの人口がいるということになってきますので、これも、考えてみると、日本の社会というのは相当に年を取ってきたということがわかるのではないかと思います。

ちなみに、2013年10月、しょっちゅう人口の統計が新しくなるので、ここに追加で書いたので

すが、65 歳以上人口の割合は 25%を超えています。4 人に 1 人が高齢者ということになってしまっておりま

これもよく出てくるのですが、日本の高齢者の比率というのは、世界の中でトップを占めております。最近、日本がトップを占めるという、そういった分野というのは、なかなかなくなってまいりました。貿易収支の赤字も 22 カ月続いたということで、日本の世界的な経済パフォーマンスも下がってきております。そういった中で、何がすごいかといたら、本当に日本の高齢化比率だけは群を抜いているというようなことになっております。

これもたまにマスコミでも引用されるのですが、水準だけじゃなくて、その速度も速いということが言われておりました、65 歳以上人口割合が 7%から 14%までちょうど倍増したのが、たった 24 年間だった。ドイツやイタリアだと、40 年、60 年かかった。フランスは 115 年かかったということで、非常に高齢化のスピードが速いわけです。

これが実は大変大きな問題で、これは多分、先生方のところの区もそうだと思うのですが、実際、高齢者の比率が高ければ、それなりにいろんな対応の仕方があると思うのですが、問題はスピードなのです。急激に高齢化が進んでいくと、なかなかそれに対応できない。ずっとゆっくりと高齢化が進んでいくのであれば、特別養護老人ホームの問題であるとか、介護の問題であるとか、そういったことはさまざまな形で対応できるわけなのですが、急速に高齢化していったらすると、なかなかこれに対応できないということなのかとは思いますが。

ですから、水準も大事なのですが、どれだけのスピードで高齢化が進んでいるのかということに注意して見ていく必要があるのだらうと思っております。

あと、もう一つ。そうすると、社会保障。私も実は社会保障を自分の専門としておるのですが、社会保障というのは、若い方々が中心となって高齢者の方々を支えるという仕組みになっております。これは扶養率としているのですが、20 歳から 64 歳の現役の人たちと 65 歳以上人口の人たちの比率をとっております。

1950 年のころには 10 人の現役の方々が 1 人の高齢者を支えるという仕組みだったのですが、今では 2.6 人の方。予測では、2060 年になると 1.2 人。つまり、1 人の現役世代が 1 人の高齢者を支えるという、非常に大変な時代になってきます。これは地域によっても違ってきますので、一概には何とも言えませんが、東京ですともう少し楽かもしれませんが、全国ですとこのような状況になっているということです。

今日はこれとは違う議論なので、世代間格差というのも世代ごとによっていろいろ違うのではないかという話もあるのですが、とりあえずこのような状況になっています。

じゃあ、そもそも何でこんなに下がってきたのか。これも皆さんご案内だと思います。ちょっと復習ということでつくらせていただいたのですが、出生率が下がってきているということです。出生率が下がってきているのですが、最近、ちょっと上がってきております。2005年に1.26という過去最低の水準から、今2012年で1.41。ちょっと上がっています。

上がったから安心かという、全く安心ではなくて、実は日本の人口を維持するために、あるいは、今ある人口を維持するためには、2人ぐらいの、この赤い線、このレベルまで出生率が上がらない限り、ちょっとぐらいこれが上がろうと何しようと、人口が減少することは間違いないわけです。

なぜならば、男性と女性が結婚して子どもを2人産む。つまり、お父さんとお母さんがいて、そのお父さんとお母さんの次の世代を担うためには、子どもが2人いないと今の人口を支えられないということになりますので、少なくとも2人以上は必要になってくるという計算です。

これも後でまた少しお話をしようと思うのですが、将来、日本の人口を維持するため、あるいは、内閣府のほうで、未来を考える委員会ということで、1億人を維持するためにはどうすればいいかというような計算も出ていますが、そのときに、2人ぐらい、2.07というのが実際の数字なのですが、そのくらい子どもが産まれてこない、なかなか日本の人口1億人を維持することもできないし、どんどん下がってしまいますという試算が出ております。

しかも、こういった状況が生まれたのは、つい最近ではなくて、1975年ごろ第一次石油ショックのころ、今から35年、40年近く前からこういった状況が続いているということです。ですから、少子化問題というのは、90年、95年ではなくて、もう1975年から実際に始まっていました。

こういうことを言うと怒られてしまうのですが、80年のころ、まずい、まずいと思っても、なかなか政府はそういったものに対応できなかったという経緯もあります。80年代に何が議論されていたかという、まだまだ人口は増えるからどうしようか、もっともっと人口が増えて、1億2,000万どころか、1億5,000万になったらどうしようかということに悩んでいたのが80年代の最初のころです。私、80年代最初のころといたら、まだ学生だったので、そんなところまでは議論していませんでしたが、しかし後でいろいろと見てみると、そのような状況でした。

ですから、今何が起きているのかということがわからないまま、ずっと時代が進んでしまって、そして、気がつく、なかなか後戻りができない時代まで来てしまったということではないかと思っております。

さて将来の人口ですが、これも社人研の推計で、いろいろと言われております。1回だけではなくて、これは1997年から、だいたい5年に1回人口推計をやっております、97年、2002年、

2006年、2012年の人口を全部加えていくと、97年、ちょっと重なっていて見づらいのですが、だいたいいつも同じように下がってくる。ですから、過去15年ぐらいずっと人口推計をしても、上がる目途が立たないということです。

これに対する批判というのはいろいろありますが、私自身もこの推計にかかわっているので、いろんな形で批判は受けなければいけないと思うのですが、ただ、大きな流れの中で考えていくと、日本の人口がこれからどんどん下がっていくということは間違いないだろうと思っています。

ちなみに、先ほど申し上げました、平均年齢とか中位数年齢を見ますと、2060年のころは55歳が平均年齢です。55歳が平均年齢という社会というのは、想像するだけでも恐ろしいぐらいで、実は私、ちょうど今年で55歳なのですが、私がちょうど真ん中だと思えば、非常に微妙な感覚です。2060年ですから、ずっと先なのですが、55歳になってやっと真ん中かと、そういうような状況ではあるかなと思います。

ちなみに、75歳以上の方々は、2060年になると何と4分の1以上です。社会全体の中で75歳以上の方が4分の1いる社会というのは、想像することは決してできないだろうと思っています。単純な計算だと言えばそういうことですが、そういうような社会をこれから迎える必要はない、このままいけばそういうことになってくるということでもあります。

じゃあ、困ったと。ここからは独自の推計ですが、もう少し出生率が改善したらどうなるのかというのを計算してみました。これは、内閣府が出した数字と僕がやった数字とはちょっと違います。

自慢させていただくと、僕が先に計算しまして、内閣府がそういうのに目をつけて、自分でもやってみようということでは何かいろいろやられていて、結果については大きな違いはないのですが、僕の計算は、これからずっと出生率が1.35ぐらい。つまり、公式推計のままいくとどんなことになるのかを計算すると、2200年のころには何と日本の人口は1,000万人ちょっとになります。つまり、今の東京都の人口だけが残って、ほかは全部なくなる。2200年ですから、誰も残っていないので確認ができませんが、私も、どう考えたって、どうやっても確認はできないのですが、単純な計算をすると、そこまでいってしまいます。

しかしながら、もし、出生率を少し上げていこう、2.1まで上げていったとすると、どういうことが起きるか。2030年に2.1まで引き上げる。今、2012年で1.41ですから、そこを2.1ぐらいまで上げていく。ちなみに、フランスとかスウェーデンはだいたい1.9ぐらい、アメリカが2.0ぐらいですから、できないことはないだろう。これについても、いろんな議論はしていかなければいけないのですが、出生率を上げていくということになると、いろんな批判がございします。

例えば、昔から言っているように、産めよ、増やせよと言っているのか。そういうことでは全く

ございませんし、女性とか男性というジェンダーの問題とは別に、両性が、子どもを産み育てながら働ける環境というのをつくっていかなくやだめだということで、また、産みたい人、産めない人、いろんな事情があるということは重々わかっております。

ただ、ここでは、あくまでも国の姿を見ていくということで、1億人という数字を維持したい。この1億人に何か意味があるかという、実はあまりないのかもしれませんが、1億人を維持するためには、2030年ぐらいまでに2.1ぐらいまで上げて、かつ、それだけではちょっと足りないの、外国人を海外から200万人ぐらい入れたらどうなるのだろうかというのがこの計算の中に入っております。

移民の問題については、いろいろ難しい問題がございます。例えば、最近では、建設業や物流等々で非常に人手不足だから、あるいは、これから東京オリンピックがあるからということで、海外からいろんな人を入れてこようという議論があります。特に技能研修制度を使いながら人を入れていこうという議論があるのですが、そういう話をしているわけではございません。実は、今足りなくなっている労働力人口というのは、多分1,000万人単位ぐらいでこれから人が減ってくるので、それを代替させるなんていうことはとても無理でしょう。

私が申し上げた200万人というのは、今、日本にいる外国人と同じぐらいの人たちを海外から呼んできて、その方々が、高度人材と申し上げていいと思うのですが、今、法務省で、例えば、専門的な技能を持っている、さまざまな特殊な資格を持っている、あるいは、非常に有能な方である、日本語がうまい、そういった方々を入れていこうというシステムはもう既にあります。

移民とはまた別に、そういったシステムがありますので、そういったところに人を入れていこう。それで、200万人ぐらい来て、日本の経済を活性化させていけるのではないかと踏まえて、200万人程度ということを見ると、おおよそ1億人ぐらいを維持できるのではないかと計算しております。

もし出生率が維持できないと、ずっとこのように下がり、上がることはなく、2040年過ぎには1億人を切るというような非常に厳しい時代になっていくということになってしまうわけです。

そこら辺が我々の選択の問題だろう。つまり、このまま先に行ったら、後戻りというか、間に合いませんので、今が最後のチャンスです。これから極点社会の話を申し上げますが、今が最後のチャンスなので、今、何とかやらなければ、日本というのがなくなってしまう、そういう危機感もあって、このような計算をしております。

同時に、副産物がございます。もし、社人研の予測のように、2060年代には高齢化比率が41%ぐらいまで高まっていくだろうと言われているのですが、もし出生率を上げていくと、26.7%、つ

まり、今と同じぐらいの高齢化比率に戻るんです。これをさらに下げるとはなかなかできませんが、しかし、高齢化対策、長期的に見た高齢化対策。20年や30年じゃなくて、40年、50年という、本当に超長期の話ですが、高齢化対策をするためにも、やはり出生率を上げていくしかないのだろうと考えております。

もう一つ、経済成長との関係でいくつかご紹介させていただこうと思います。

次に、人口ボーナスと人口オナーナスというのがあります。人口の問題というのは、決して人口だけの話ではなくて、経済などにもさまざまに影響を与えております。

人口ボーナスというのは、高度経済成長期のころなのですが、このころは高齢者も少ないし、逆に言えば、若い人たちもそれほど多くなかった。それから、どんどん人口が増えていって、現役の人たちが人口に占める割合というのは多かったので、非常に労働力人口も多いし、あと養わなければいけない、扶養するべき人口というのも少なかったので、経済成長にとって非常によかったです。これを人口ボーナスと呼んでいます。

一方で、人口オナーナスという言葉があって、このオナーナスというのは、重荷という意味なのですが、これは、逆に高齢者が増えていく。そして、養わなければいけない人口。こういう言い方をすると本当に失礼なのですが、高齢者を含めて、扶養していかなくてはならない人口が増えていくと、それが重荷になって、経済成長が鈍化するという考え方です。

日本の経済成長率をとってやりますと、これだけですべて説明できるわけではありません。人口というのは、長期的なトレンドですから、短期的な変動というのはあまり関係ないのですが、しかし、長い目で見ると、人口の要因というのも経済に大きな影響を与えているというのが、これを見るとわかるのではないかと思います。人口ボーナスの時期は高い経済成長だったのですが、徐々に人口オナーナスとともに成長率全体が一般的に下がってきているということかもしれません。

次に、今まではずっと全国の話をしたのですが、少し東京都の話を上上げたいと思っています。

これは、1950年から2012年まで、毎年の東京都の人口と全国の人口に占めるシェアを比較したのですが、東京都の人口はこのような形で、ここら辺で足踏みしているんですが、90年代終わり以降からまたちょっと増えてきております。

全国に対するシェアも、ちょうど高度経済成長で、地方からどんどん人が東京圏へ流れてきたころには非常に高いシェアを占めていたのが、少し下がってきて、また再び上がってきているというのが今の東京都の人口の動きだと思います。

将来的に東京都、23区の話も後でさせていただこうと思っているのですが、東京都全体の推計を見ますと、この青いのが社人研の推計。後で出てきますが、極点社会ということで、我々がペー

スにした、都道府県別の人口推計がこの青の数値です。そうすると、2010年の1,316万人が2040年に1,231万人ぐらまで下がってくるという予測です。

もう一つ、東京都が昨年、新たな長期ビジョンという中で総人口の推計を発表されています。社人研の推計よりも少し高めに出ていまして、2040年で1,242万人。

ただし、2040年までというのは、あまり大きな意味合いはなくて、この後、急激に減少していきます。この20年間、2040年から2060年で、東京都の予測でも、この間に200万人ぐら減少していくということになります。2060年で1,036万人というところになります。ですから、東京都も安穩としていられないということになると思いますが、大体これから50年間でおおよそ300万人近く東京都も人口が減少していくということになります。

もう一つ見ていただきたいのですが、東京都の人口は、とりあえずちょっと増えて、それから、下がっていくのですが、ただ、なぜ増えているのかということを見ると、外から人がたくさん入ってきているということなのです。

この青いところ、青い縦棒と赤い縦棒をちょっと比較していただきたいのですが、社人研の推計の中で、赤い棒というのは、封鎖人口と申しまして、東京に外から、東京都以外から人が入ってこない、あるいは、東京都からも人が外へ出て行かない。つまり、鎖国をした状況。東京都が鎖国をした状況で動くとうなるかという、赤い数字で、2040年には1,099万、1,100万人ということです。

この青いのと赤いのと比べていただくと、実は、東京都の人口の減少やあるいは、減少幅を小さくしている、下支えしているのは、外から来ている、地方から来ている人たちだということがおわかりになるのではないかと思います。つまり、今でも外からどんどん人が入ってきているわけです。

ただ、我々、この後、極点社会の話をさせていただくのですが、どうもこれも甘いのではないだろうかと考えております。というのは、この人口というのは、本来でいえば、東京都にもっと人が入ってくるのではないだろうか。

逆に言うと、東京都にとってみればいいことなのかもしれないのですが、社人研の推計というのは、2000年代に地方から東京に人が入ってくる、東京から人が地方へ出て行くという流れがこれから収束していく。2000年代にいた人の流れが半分ぐらになるだろうということを前提として推計しているのですが、実はもっとすごいことがあるのではないかと。もしかしたら、人の流れというのは、もっと激しいのではないだろうかというのが、話の流れになっております。

次のページですが、こういったことを考えて、後で話をしようと思うのですが、じゃあ、それによって高齢化比率がどうなるかというのは、こういうところがあります。赤いところが封鎖人口で

す。封鎖人口というのは、外から来ていません。地方から人が入ってこない。特に、地方から人が東京に来るのは若い人たちです。若い人たちが入ってこない、東京都だけで鎖国をしていると、高齢化比率も言われているよりもっと高くなるという数字になっております。ここら辺については、また後でご覧いただければと思います。

あとは、もう1枚めくりますと、これも一つの参考ですが、東京都の出生率が非常に低い。これは、一応、前ぶれでして、東京都の出生率が低い、外から人がたくさん入ってくるのではないかとというのが前ぶれなのですが、2010年は全国の出生率は1.39ですが、東京都は1.12です。

ちなみに、日本で一番高い出生率を誇っている沖縄が1.87です。大阪が1.33です。

関西圏は本当に東京圏をライバル視して、非常に気にされているので、こういうのをつくって見たのですが。

沖縄が高いというのは、いろんな理由があります。本当のことはよくわからないのですが、家族が子どもの面倒をよく見る、コミュニティーが残っている、いろいろなことが言われていますが、1.87です。とりあえず、もしかしたら、日本全体の出生率が沖縄ぐらまで、1.8とか1.9ぐらまで、まず最初の目標でそこまでいけばいいなというのも、もう一つ我々が考えている希望ではあるのですが、このような状況になっているということです。

地方消滅？極点社会の衝撃

次に、これを踏まえまして、増田先生が発表されて、日本生産性本部が日本創成会議というのを独自にやられていまして、その中で、人口減少問題を考えてみたらどうなのだろうかとこの勉強会を始めました。増田先生が座長となり、私は単なる働き手の1人でしかなくて、本当に一番下っ端なのですが、そんな中で、いろいろと計算をしていこうと始めました。

まず何が問題なのだろうかと、国の形を考えたときに、果たして社人研の予測が本当に正しいのか、そこを確認したいと思っていました。

というのは、これは人口の移動を示したものです。東京圏ですので、東京都だけじゃなくて、千葉、埼玉、神奈川の3県も含むのですが、この赤いところを見ていただくと、大体東京圏に人が入ってきて、地方圏から人が出て行く。東京圏と地方圏というのは、プラスマイナスでちょうど相殺された状況です。関西圏も名古屋圏も人の移動というのはほとんどないのです。そうなってくると、東京圏にどれだけ人が来るのか、東京圏にどれだけ魅力的なものがあって、地方から人を集めるのかというのが全体の人の流れを決めていくのだろうと考えております。

ちょっと見ていただきたいのですが、これは非常におもしろいグラフでして、下が東京圏の転入

超過数です。転入超過というのは、純粋に、東京圏、東京、埼玉、神奈川、千葉の1都3県なのですが、ここへ外から、それ以外のところからどれだけ人が入ってきたかというのがこの赤色です。

青いのは何かというと、この東京圏とそれ以外の道府県の有効求人倍率の格差を見たものです。つまり、雇用の場がどれだけあるかということを示したものです。

これを見ていただくと、これが上がるほど、つまり、東京圏に雇用の場が相対的に増えれば増えるほど、おもしろいように東京圏に人が入ってきています。つまり、東京圏に人が入ってくるということは、雇用の場や何かを求めて人が入ってきています。

そうすると、どういうことが起きるのだろうか。つまり、こういうことがもし確実に言えるとするならば、これから2020年までに何が起きるか。考えてみたら、2020年は東京オリンピックがございませう。そうすると、もっともっと雇用の場が広がってきて、東京が魅力的になってくるだろう。そうすると、もっと人が入ってくるかもしれない。

そうなってくると、さっき申し上げましたように、これから人の流れがだんだんと少なくなってくる、東京圏で人の流れが減ってくるなんていうことはなくて、逆に、もっと人が入ってくるのではないだろうかと考えるのが当然ではないかと思ひます。

そこで考えたのが、社人研の人口の流れではなくて、東京にもっと人が流れていこうというこを前提として考えたらどういふことになるのかというのが、今回の896の市町村がなくなるというこ背景にあります。

そして、もう一つ、実は重要なのが、最初、申し上げなかつたのですが、極点社会と申し上げました。これは何かというと、この図は、国のレベルで、横軸に人口密度、縦軸に出生率をとりました。いろいろあるのですが、OECDの国レベルでいうと、傾向的に人口密度が高い国ほど出生率が低くなつてくるというよな状況があります。これは国のレベルです。国だから、いろいろ状況が違ふのですが。

次に、日本の都道府県です。ここら辺で、人口密度というのは、都道府県ごとにいろいろ固まっているところがあるのですが、それでも大きく見ると、日本の都道府県ごとに見ても、人口密度が集中しているほど出生率が低くなつています。

もう1枚めくつていただくと、これがアメリカです。アメリカの州を見ても同じよなことが言えます。アメリカの50州を計算してみても、人口密度が高いところほど出生率は相対的に低くなつています。

最後に、これが東京都です。東京都の23区と、23区だけだとちょっとサンプルが足りなかつたので、ほかの市部も含めて、島しょ部は除いているのですが、市部を全部で48サンプル計算する

と、東京都でも人口密度が高くなればなるほど出生率が低くなっているということがあります。

この話と人口の移動と何の関係あるかという、こういうことです。つまり、外から人がどんどん東京に入ってきます。東京に人が入ってくると、その人口密度が徐々に高まっていくだろう。そうなってくると、出生率が下がってしまう。なぜかといえば、子どもを産むか産まないかという判断というのは、例えば、育児ができるか、あるいは、仕事と両立できるか、保育所があるか、待機児童がどうだという話はたくさんあります。

もう一つ重要なのは、子どもを育てるような物理的な環境がきちっとそろっているかということも重要じゃないかと思います。つまり、いろんなところで話を聞きますと、若い夫婦が住宅を買おうとしたときに、住宅の広さでカップルが持つ子どもの数がある程度制約されているわけです。

よく言われているように、今、女性は1人ぐらい子どもを産むけれども、2人、3人産むことが問題だといったときに、例えば、部屋が狭い、家が狭いと、うちは2人ぐらいしか産めないかもしれない、持てないかもしれないよねという話も出てくるかもしれません。

あるいは、これは教育費や何かとも同じなのですが、子どもを持つためのさまざまな制約条件が厳しいと、なかなか子どもを持てない。人口が稠密で、家も狭く、あるいは周りの環境も、なかなか緑がない。となると、子どもを持ちづらいたらうということがあるかもしれません。そうすると、もしかすると、こんな非常に厳しい状況があるのかな。

東京に若い人がどんどん来るのだけれども、しかし、そういった人たちが東京に集まってきても、今度は東京で子どもを産むことがなかなかできなくて、そうすると、若い人たちが集まった東京でさらに子どもが生まれなくなってきた、地方からは若い人がいなくなり、地方はなくなり、東京も人口が徐々に減ってきて、最後はブラックホールのように小さくなって、日本全体が消滅してしまうのではないかというのが最悪のシナリオです。それを極点社会と申し上げているのですが、そういう妄想です。ある意味、我々の妄想ですが、そんなことがあってはならないということが一つのきっかけでもございます。

ちなみに、子どもを持つためには、日本の場合には結婚するということが必要なのですが、東京都の未婚率というのは非常に高い状況です。25歳から29歳の女性の未婚率というのが、東京は69.5%です。逆算すると、20代後半で結婚している女性を見つけるほうが非常に難しいというのが東京の場合です。日本全体では60.3%ですし、ほかの都道府県を見ていただくと、都会は高く、それ以外のところは低いということですので、こういう状況になっています。

それから、もう一つおもしろいのが、若い人がいればいるほど結婚するのかということ、実はそうでもなさそうだというものもあります。これはちゃんと計算してない、相関係数しか出してないので

すが、都道府県ごとに見ますと、20 歳から 34 歳の人口が比較的多いところほどどうも未婚者が多い。何でこうなるのかというのはこれから考えていかなきゃいけないなと思っているのですが、東京に若い人がたくさん来たからといって、そこで結婚が生じるわけでもない。さらに言えば、東京で結婚しても、なかなか子どもを産むことが難しくなってくる。

となると、東京の中で子どもを産み育てる環境をつくり、そして、子どもを持てるような社会をつくっていかないと、日本全体が埋没してしまうのではないかということになると思います。

各区でいろんな形でご努力をされているのは私も存じ上げております。待機児童をゼロにするというようなこともありますし、残念ながら、横浜は2年連続待機児童ゼロにならなかった。頑張れば頑張るほどみんな流入してきて、なかなかそこで待機児童ゼロが実現しなくなったというような話もありますが、押しなべて、すべてのところで同じように努力をしていかなければならなくて、どこかだけ頑張ってもなかなかうまくいかない。すべてのところでやっていかなければいけないということなのかもしれませんが、そういったことをお願いしないと、日本全体として危ないのではないかと考えています。

今申し上げた極点社会の論理というのはこういうことでして、地方からどんどん三大都市。特に東京圏に若い人が来ます。そうすると、地方でも少子化が進んでいますが、東京圏で特に少子化が進む。そうすると、全体的に地方も東京も人口減少してしまうのではないかというのが極点社会の論理ということです。

そして、地方から人が流れていき、少子化が進んで、地方がどうなってしまうのかというところをまとめたのが 896 の増田リストと言われるものでもあります。

これが全体のものでして、全体で 896 の自治体がなくなるだろうと。社人研の推計でも、373 ぐらいの自治体がなくなるとされています。消滅といっても、完全になくなるわけではなくて、20 歳から 39 歳の女性人口が半減するというようなことをもって消滅と申し上げています。なぜならば、子どもを持つ年齢層というのは 20 から 39 歳の女性ですので、その人たちがいなくなってしまうと、次の世代を支え切れなくなっているということで、こういうふうに定義しております。

ですから、373 が 896 になる。この差は何かというと、人口移動が収束しないで、その多くが東京に人が来るということではないだろうかというのが我々の一つの考え方の背景です。

ちょっとエクスキューズなのですが、実は私自身が一つ一つの区市町村を計算したわけではないのであまり言えませんし、また後でもう一回エクスキューズしなきゃいけないのですが、いろんなところで各区市町村が出まして、いろいろ文句を言われております。特に豊島区には非常にご迷惑をかけてしまったのではないかなと思っています。豊島区に関しては、社人研の推計が高めに出

すぎていて、それで、結果としてああなった。もっと言うと、この試算は人口移動が収束するよりも収束しないほうが危なくなるということなのですが、豊島区の場合には、人口移動が収束しないほうが結果としてよくなっているのです。実は、収束するほうがもっと女性の比率が大きく減っているということでございます。

非常に機械的な計算をしているので、例えば、北海道、青森、秋田は非常に多くのところで減っている。なぜか。機械的に計算しているだけです。具体的に、この市町村、この区がどうだということまでは、本当に我々意識して計算してはおりません。

先ほど申し上げましたように、これを出すことの一つの意味合いというのは、どの区市町村がどうだということではなくて、日本全体として非常に厳しい状況になっているのだ。この状況を何とかしていかなければいけないのだということを前提として、このような話をさせていただいたということですので、ご勘弁いただいて、後でご質問いただければありがたいなと思っています。

そう言いながら、同じことを言っているのではないかということなのですが、先ほど言いましたように、都道府県別に見ると、非常に東北地方が危ない。意外と九州のほうも危ないのですが、九州よりも東のほうが危ないのはどういうわけだということをよく言われております。福島はいろんな事情で計算しておりません。

東京もあるのですが、市部のほうなので、区ではないです。このような形になっております。

先ほどの、将来的にどうするかということで我々が考えているのが、これはいろんな人たちが考えたということでもあるのですが、まず出生率を全体で高めていかないと危ないだろうと。

そこで考えたのが、希望の出生率というのを 1.8。目標というような形にしますと、いろんな形で、そこまで女性に産むことを強要するのとか、あるいは、そうしなきゃいけないのかというご批判をいただきます。

我々は決してそんなことを考えておりませんし、持つ、持たないというのは、個人の自由であり、選択の問題だし、あるいは、子どもを産めない女性の方もたくさんいらっしゃるし、そういった方々にあまりご迷惑をかけたか、苦しめたりしてはいけないということは重々承知しております。

ただし、持てる人、2人、3人と持ちたいと思う方には持っていただくということもあり、もしこのぐらいの出生率になったとすると、この希望というのは、実は、いろんなアンケート調査の中で、これだけの子どもを持ちたいんだという、さまざまな希望を集計すると、大体このぐらいになります。そういうような希望が実現したとすると、1.8 ぐらいまでは何とかなる。あとは政策的な努力をいろいろな形で踏まえていくと、何とか 2.1 まで実現するのかもしれない。これが今回の第 1 目標です。

ちなみに、日本の少子化対策にかけているお金というのは、大体GDPでいうと 1.3%ぐらいです。フランス、スウェーデンは 3.3%ぐらいかけています。つまり、お金をかけているレベルが全然違う。もちろんGDPは違うんですが、そういうことがあって、まだまだやれることはあるだろう。

実は、この話をさらに続けていくと、社会保障のお金の出先を変えていかなきゃいけない。高齢者からもう少し若い人たちにお金を回すようにしなくてはいけないという話になっていくのですが、今日はその話はやめさせていただきます。要するに、そういったことも踏まえながら考えていかなくてはいけない。

と同時に、国のあり方を考えていかないと、どんどん東京に人を呼び込んでいって、残された地方はどうなるのだろうかということも考えていく。そうすると、地方のことも少し考えて、いろいろと地域づくりということも見ていかなければいけないというのが、今回の2つの大きな戦略というか、目標と戦略と考えています。

地域づくりを考える ー地域と社会保障・財政ー

それを踏まえた上で、ちょっと 23 区から離れるのですが、少し端折りながらお話ししたいのですが、じゃあ、地域をどうするのかということです。

税収の話はちょっと飛ばしますが、地方と東京を比べると、地方というのは、財政的に見ても非常に厳しい状況があります。

実は、税収の話も少しさせていただきたいなと思って、こういうのをつくったのですが、横軸が 65 歳以上人口比率。税の関係というのは、非常に難しいところがあるのです。縦軸が地方税収です。

これを見ると、当たり前ですが、高齢者が増えているところほど税収というのは減ってくるだろう。東京都は外れ値というか、飛び抜けているのですが、このようになっています。

東京都はそういう意味で、非常に豊かです。国民医療費というのは、国民健康保険の医療費と、それから、後期高齢者医療制度でかかっている医療費なのですが、これがだいたい一人当たり 40 万円ぐらいが東京都です。全国平均が 46.2 万円ですから、東京都はあまり病気にかかってない。今の段階ではまだまだ若い人が多いので、高齢者も少ないし、医療にお金をかけていません。

これもそうですが、一番少ないのは千葉県ですが、東京都もほとんど変わらずという、このぐらいですが、全国平均 39 万 8,000 円で、全国平均と比べて、これは1人当たりの国民医療費ですから、すべての医療を踏まえたところでやっても、東京圏の人たちというのは、あまり医療費にお金

をかけてないのです。

じゃあ、どういうことが起きているかという、これも同じことですが、65 歳以上の人たちが増えれば増えるほど医療費が増えていくという関係を示しております。

じゃあ、何をやっているかという、よく言われているのですが、東京の方々が納めた税金を地方に流しているというのと同様に、医療においても今はこんなことが起きています。

ちょっと先まで飛ばさせていただきたいのですが、今、申し上げましたように、東京の方々はまだ若くて、そんなに医療費をかけてないのです。ですから、保険というようなことを考えていくと、保険料率は低くて十分なはずなのです。例えば、東京都の今かかっている実際の医療費から、国民健康保険の保険料率をつくらるとすると、4.32%ぐらいで済むということです。一番高いのは、佐賀県が6.35%です。

しかしながら、これだけの若さというか、健康というか、そういった差があるのですが、実は、それ以外に、後期高齢者に対する支援金とか、いろんなことを入れると、都道府県ごとに完全に差がないぐらいに、ほとんど同じぐらいの保険料率でつくられてしまっているという現実があります。

ということを考えると、実は、東京都が非常に頑張っているものがどんどん地方に流れていっているということは、こういった医療の話からも見えてくるのではないかと思います。

何が言いたいかという、実は今、東京都は相対的に全国の中でも非常に豊かになっております。豊かになっているのですが、その豊かさというのは、とりあえず、それを東京都の方々が負担して、地方の人たちを応援しているというような状況です。それをどうするのかというのは、非常にさまざまな議論があるのですが、中には地方に対する手助けはいらぬというような考え方もありますし、いろんな考え方もあるのだらうと思います。

地域づくりを考える ―これからの地域づくりと新しい国土計画―

少し先へ飛ばして、地域のほうの話に戻らせていただきたいのですが、これは実は、非常にショッキングというのか、何というのかわからないのですが、人が住んでいるところと住んでないところなのですが、この白いところって人が住んでない場所なのです。実は、昔に比べると、日本の全国の中で人が住んでないところというのが面積的に増えてきています。もちろん、森林だとか、原野林だとか、山の中だとか、住めないところはたくさんあるのですが、しかし、住めるところでも住めなくなってきました。

ここを見ていただきたいのですが、これから 2060 年にかけてどうなるかという、居住地域の 2 割が無居住化する。つまり、地方では住んでいるところの 2 割ぐらいにだれも人が住まなくなる

ところが出てくるのではないかという予測です。

これは、25年10月になっていますが、我々ではなくて、国土交通省が今年の3月に答申の中で出しているものですが、よくよく見ると、本当に地方というのは、東京の場合、こんなことはないのですが、今、人が住んでいるところの2割ぐらいは2050年には人が住んでないという状況がこれから訪れる。そして、まちの規模が小さければ小さいところほど人の数が減ってくるというのが国土交通省の一つの予測になっています。

こういったことを考えて、地方の市町村の方々も非常にいろいろ悩んでおります。私もたまに地方に行かせていただいて、いろいろな方々と議論するのですが、皆さん、地方は人が減っていく。先ほどみたいに、2割ぐらい人がいなくなるということなのですが、人がいなくなるということは頭ではわかっているのですが、なかなかそれが感覚として出てこないのです。

例えば、シャッター商店街なんていうのがよくあるわけですが、シャッター商店街を見て大変だというのは今まであって、実はシャッター商店街がどれだけ増えているかというところまではなかなか感覚的に追いつかないのです。人の数が減っているというのもわかっているのですが、どれだけ減っているのか。もともと減っているところでさらに減っているの、なかなかわからない。

ですから、危機感はあるのだけれども、なかなかそれが実感として湧いてこないというのが、今の地方の市町村の方々、例えば、そうしたところの市議会議員の方々だとか役所の方々の感覚なのだろうと思います。

同時にまだまだあるのが、じゃあ、産業を呼んでこよう、あるいは、大学を呼んでこよう、そういうような形で何か呼んでくると人が集まってくるのではないか。あるいは、公共施設をつくる、何か文化施設をつくと人が来るのではないかという発想がまだまだ抜け切れてないのです。

よくあるのが、こういうパターンです。ある都市、市ですが、ある都市Aにおいて、大型商業施設を呼んでくるとか、実際に大学を誘致するとか、やるわけです。そうすると、何をやるかという、隣の市も負けてはられないと思って、同じことをやるわけです。隣の都市も同じように大型商業施設を呼んでくる。

そうすると、何が起きるかという、結局、1つの商圈の中で人の奪い合いをやっているだけなのです。人の奪い合いをやっているだけに過ぎず、その地域全体としてなかなか成長していけないというのがあって、最終的には、そこにお金を出したり、大学誘致するためにお金を出したり、大型商業施設を誘致するためにいろいろとやったりして、それで、町がどんどん疲弊していく。気がつく、こっちにもあっちにも魅力のないものができてきて、結局、若い人たちが東京に出てしまうという流れが地方にまだまだあるのだろうと思います。

このような流れを断ち切らないと、本当に地方はだめになってしまうだろうと思います。平成の大合併ということで、本来はこういうことを狙ったのだと思うのですが、現実には平成の大合併がこれだけあったとしても、全然問題は解決されていません。

一般的に言うのはこういうことだと思うのですが、今地方の都市には顔がないのです。

でも、多分、先生方もご存じだと思うのですが、地方に行かれて、自分とゆかりのある市というのはよくご存じだと思うのですが、知らないところへ行くと、市の名前が変わっても全然気がつかないなんていうこともあるのではないかと。顔がない。同じようなものがあるのです。コンビニもどこにもあるし、高校もあるし、大学もあるし、商業施設もあるし。たまたま有名な工場が来たりとかいうことで評判になるときもあるのですが、そんなに大きな違いはありません。

ところが、諸外国というのを出していいのかわかりませんが、例えば、都市が港湾機能が重視されている、つまり昔でいう港町であったり、物流のための町であったり、文教だけをやっている町だったり、本当に商業だけの町だったり、突出した機能がある町というのが非常に多いです。そこで食べている。

ところが、日本の場合には、港湾も物流も文教も商業も全部欲しいという、非常にフルターンキーで、小さなものだけ集まっている。そういうようなことがあるのがどうなのだろうかということです。

それをさらに進めていくと、こういうことじゃないかと思うのです。つまり、これからはそういうふうには小さな町がお互いに競争するのではなくて、一つのヒエラルキーみたいなものをつくっていく。

例えば、日本全体でいうと、一番大きいのは東京だと思うのですが、その次をどうするのか。逆に言うと、地域の中のヒエラルキーというものを考えて、みんなが同じものをつくるのではなくて、申し訳ないけれども、A市は中心になって頑張ってください、B市、C市、D市は、そのために支援をしてください、サポーターになってくださいというような形でのヒエラルキーをつくっていかなければいけないのだろうというのがあります。

そうでもしなければ、さっき言ったように、本当に人が住む場所がなくなっていく、かつ今でも“買い物難民”なんていう話がありますが、ばらばらに住んでいるところを持っていてもしょうがない。どこかに集中させて、それをヒエラルキーとして固めていかないと、町や市の機能というのはいまうまくいかないのだろうと考えております。

総務省に定住自立圏構想というのができたのですが、県庁所在地ではなくて、もう少し下におろして行って、その中で、地域の中心市をつくって、そこを中心にして何か機能を集約することがで

きないだろうかと考えたのがこの構想です。

しかし、どうもこれもうまくいっていない。例えば、これだけ人の数が減って、どんどん人口が移動してくるとなると、もう少し集約したほうがいいのではないかということで我々が目につけたのがこれです。地方中枢拠点都市というものです。

地方中枢拠点都市というのは、大体各県に1個ずつあるという非常に便利な形なんですけど、それが県庁所在地にとどまるかどうかは別として、こうしたところを中心に、ここら辺が頑張ってもらえればいい。

それ以外の町はどうするかというと、そこら辺に住んでいる人たちは、できれば、こちらのほうに徐々に集まっていただいて、はっきり言って暴論なのですが、その中枢拠点都市の周りに集まっていただいて、そこで1つの都市区域をつくっていただいたほうがいいのではないかと考えたりしております。

ちょっとこれは飛ばさせていただくのですが、そうした考え方というのが、コンパクトシティというものです。

申し訳ございません、いくつか飛ばさせていただきますが、53 ページ目にコンパクトシティとネットワークの想像図、イメージ図があります。これは中部経済連合会の報告書からいただきましたものです。

ここが地方の中枢拠点都市なのです。そのあたりに地方よりも小さい町などがある。その下に町がある、村がある。点在しているわけです。点在していて、この中で例えば、こことここが競争している。ここにある機能の一部をこれが欲しいなんていうのが現在の状況だということですが、これをできるだけコンパクトに集めていく。

ここら辺で外側にいるような人たちを集めていく。ここら辺にいる人たちも集めていく。こことここは離れていますが、できればここら辺にネットワークをつけて、交通や何かでもうちょっとうまく動けるような形にしてあげて、例えば、ここら辺にいるような“買い物難民”の人たちが困らないような形で、できれば市の中心部に移り住めるような形のまちづくりをしていかなければいけないのではないかと思います。

そうすると、今までこういうところに住んでいた人たちが、地方に魅力がない、ここにいても大したことないということで、一足飛びに東京に来ていたところを、何とかここら辺でとめていきたい。ここでとめることによって、この市は少し小さくなるかもしれないけれども、この市がある程度中心となって、そこで人を支えていくことができればいいのではないかと考えていたりします。

すみません、これも少し飛ばさせていただきたいと思うのですが、高松であるとか、いろんなと

ころでいろんなことをやっています。

申し上げたかったのはこういうような話でして、こういったことで地方を維持していかなければいけないということになると思います。

話があちこち飛んで非常に申し訳ないのですが、極点社会といいますか、我々がそういったことを考えているのは、出生率を上げていくということと、それから地方に人を残すということ。できれば東京都の中でも出生率が高まって行って、そこで若い人たちが結婚して子どもを持てる社会をつくっていかないと、言ってみれば当たり前の話なのですが、それをやらないと、本当に日本は大変なことになるということです。

23 区の特徴と将来像

最後に、23 区の話の少しさせていただきたいと思います。これからエクスキューズがたくさん入ってくるのですが。

一つはまず最初に、これは私たちの推計ではなくて、社人研が 2013 年発表しました 23 区別のこれから 30 年間の各区別の人口の増減がどうなるかという予測値でもあります。

多分、議員の先生方、これはどこかでご覧になったことがあるのではないかと思います。増えているのは都心の区。江東区はどんどん土地が増えるというか、そういうわけじゃないですが、江東区と都心。あとは、練馬区は増えていますが、押しなべて人口が減少して行って、足立区が一番人口の減少が激しいという形にどうもなりそうだというのがあります。

こういうような数字というのがどうなのだろうかというのはいろんな考え方がありますが、これが正しいというわけではないでしょうし、ただ、社人研のシナリオでいうと、こういった形になっていくのではないだろうかということでもあります。

その結果として、23 区の 65 歳以上人口割合がどうなるかという、23 区ですとどこも同じように見えるのですが、意外と若い区とそうでない区というのがはっきり分かれておりまして、例えば、練馬区 39%、それから、杉並区 39.6%。このあたりがもっとも 65 歳以上人口割合が高くて、逆に、墨田区、江東区あたりは若い人の割合が大きいということです。

実は、23 区全体で見るのではなくて、各区で見ると、デモグラフィーとも言うのですが、人口特性というのが随分違っているというのがわかるのではないかと思います。練馬区と墨田区や江東区とで見ると 10%ポイントぐらい高齢化比率が違いますので、これだけ見ても随分違うのではないかと思います。

さて、人口ピラミッドですが、さっき、全国の人口ピラミッドを見ていただきました。これは東

京都と 23 区まとめてもあまり違いがないので、おもしろくないですが、23 区を見ても、これが 2010 年です。ここら辺、根元がもうちょっとでぽっきり折れちゃいそうな木みたいな感じになっているのですが、本当にこうなっています。

ところが、2040 年になると、この木が痩せ細って、下のほうがさらに厳しくなってくるというのが 2040 年の状況です。同時に、高齢化、高齢化といっても、押しなべて、男性も女性も高齢化するのではなくて、女性のほうが非常に多くなる。男性と女性の問題とか、そういう話でなくて、社会全体の雰囲気からしても、また高齢社会の中でも、女性が中心となるような社会が出てくるのだろうなども見ることができるのではないかと思います。

さて、23 区ごとの出生率がどうなっているかということです。

これは 2010 年の数字なのですが、先生方ご自身の区の出生率がどのぐらいかというのはご存じなのかもしれませんが、ほかと比較するとどうなのかというのはなかなかご覧になるチャンスがないのではないかと思います。東京都全体が 1.12 ぐらいです。

これは全国で一番低い状況なのですが、1.12 に対して、例えば、一番高いのが江戸川区。江戸川区は本当に昔から子育て政策もいろいろやられていますし、いろんな意味で注目されていると思います。江戸川区は 1.37 ですが、それに対して都心の区というのは、0.86 とか 0.89 で非常に低くなっています。

区によって何が違うのかというのは、見ていくと非常に難しいのですが、決して出生率の低い区のところの行政が悪いとかという話では全くありません。住んでいる方々の志向だとかプレファレンスとか、さまざまなものによって違ってきていますので、これは全く政策的な違いではないと思っておりますが、しかし、区によっても随分違ってくるということではないかと思います。

東京都全体が 1.12 ですから、1.37 とか 1.33 は相当高いレベル、全国で 1.41 ぐらいですから、それと変わらないレベル。足立区、葛飾区、江戸川区というのは、そのぐらいの水準にあるのではないかと思います。

一方で今度は 25 歳から 29 歳の未婚率ですが、これが高いところが多く、23 区の平均、25 歳から 29 歳の女性の未婚率が大体 64.1%ですが、杉並区は 73.9%という非常に高い数字になっています。あと、新宿区も 73.3%。新宿区、杉並区というのは近いので。西側の非常に中心的なところ、渋谷区も 70%ということで、非常に高いかもしれません。

こういうように、地域の状況によっても違うのだらうと思うのですが、未婚率の高いところと低いところは、さっき申し上げましたように、足立区、葛飾区、江戸川区あたりは未婚率が低くて、そういう意味でいうと、出生率が高いということと、整合的な結果になっているのではないかと思

います。

最後に、話が飛ぶのですが、これは 23 区というわけじゃないですが、医療の問題でも地域によって随分偏在しているところを最後に少しお見せした後、若干さっきの裏話をしたいと思います。実は先生方、ご案内かと思うのですが、医療圏というのは、一次医療圏、二次医療圏、三次医療圏とあって、二次医療圏というのが大体 1 つの地域の固まりというのをつくっております。

例えば、23 区ですと 7 つの二次医療圏があります。こういった区が集まっているのは、区の中央部、西南部等々、こういうふうな形になっています。

おもしろいのが、地域によって 23 区は同じように見えるのですが、そこでは、医療の供給だとか、そういったものが随分違ってきています。

人口 10 万人当たりの病院数は、区の中央部、千代田区、中央区、港区、文京区、台東区に非常に多くて、また、病院病床数も多いです。

一方で、人口 1,000 人当たりの診療所になってくると、それほど差がないというような形であります。

一番右は全国平均ですが、1,000 人当たりの診療所の病床数を見ると、全国と比べると少ないというのも特徴的かもしれません。

東京の中心部、千代田区。私の大学も千代田区にあって、近くにたくさん病院があるのですが、それだけの影響だけじゃなくて、中央、港、文京、台東、全部集めたところですので、いくつかの大病院があるから多いというだけではないのですが、しかしながら、医療の供給ということだけでも非常に区によっては差があるようです。

それから、お医者さんの数。これは大病院の数にまで影響しないかもしれませんが、お医者さんの数が中央部とそれ以外とは随分数が違っているなんていうこともあるようです。

本来はもう少し細かくお見せしたかったのですが、何が言いたかったかという、実は、医療の供給というのがこれから東京都では非常に大きな問題になってくるのだろうと考えております。東京都でも高齢化比率は全国に比べてそれほど高くはないのですが、しかし、高齢者の数が増えてきます。お医者さんの数というのがそんなに多いわけではなくて、数全体から見たときに、高齢者が増えてきたときに医療供給をどうするのかというのが問題になってきます。

同時に、もっと大変なのが、介護です。ちょっとここでは出してないのですが、介護の問題というのがこれからは非常に重要な問題になってきて、特に介護を受ける高齢者が、さっき見ていただいたように、2040 年高齢化比率が上がっていく中で、介護を必要とする人たちをどうやっていけばいいのか。特養の問題とか介護施設、あるいはさまざまな問題、いろいろあるんですが、人手が

足りないというのがどうもこれから出てきそうです。

これは、私ではなくて高橋先生という、国際医療福祉大学の先生が専門にやられているのですが、どう考えても東京都の高齢化が進んでいく中で、高齢者の介護を担う人材が足りないということがあります。地方なんかでは、医療や福祉、介護が発展する産業だなんて言われているのですが、私は、医療が発展する産業というのは何となくわかるのですが、介護が発展する産業というのは、どうもなじみがないです。

というのは、マーケットが限られているということと、医療もそうなのですが、介護の価格というのは診療報酬で決まっていますので、競争して、どんどんいい介護をしたからといって、給料が高くなって、そこにたくさん若い人たちが集まってきて、産業で発展するという形にはなっていないです。

東京都でどんどん高齢者が増えていく中で、介護が必要になっていっても、その仕事が魅力的で、どんどん外から介護をやりたくて人が入ってくるかということ、実はそんなことはなくて、今介護をやっている方々の賃金というのは最も低いし、かつ非正規で働いている方が非常に多い。だから、本当に東京都の高齢化の問題というのは、介護をする側の人たちをどういうふうにして集めていくのかということが、非常に大きな問題ではないかと思っております。そのような形で、医療や介護なんかを考えていたのです。

23 区の人口予測

最後に 10 分から 15 分ぐらいお時間をいただきながら、ちょっと裏話というか、さっきの極点社会の話の話を少しさせていただきたいのですが、まず最初に、豊島区に対するエクスキューズから始めたいと思います。

豊島区だけが、896 の市町村、何でそうなったのだということをよく言われました。いくつかのところからも取材されまして、おまえは何考えているんだ、豊島区が減るわけないだろうということを随分言われました。ご覧いただいているのが 23 区の社人研の推計結果なのです。これは社人研のホームページからダウンロードをしたものです。

これは豊島区の 2010 年から 2040 年までの将来推計の値が出ています、現在 2010 年で 28 万 4,678 人。社人研によると 2040 年に 27 万 1,415 人にまで減るだろうということなのです。

我々が計算したのは、この表の結果をもとにして、ここの 2010 年から 2015 年の間に、例えば、2010 年の 0～4 歳の人たちは 2015 年に 5 歳年がふえますから、8,294 人になる。つまり、8,072 人が 8,294 人になるだろうと。こういうふうに、斜め下の動きというのが計算することができるわ

けです。

2010年の0～4歳が5～9歳になったときに、数変動する理由が2つあります。1つは、外から人が入ってくる、あるいは、ここの0～4歳の人たちが外に出て行く。人口移動によって変わるという場合。それから、急に5～9歳の人生まれることはありませんから、人が亡くなる場合か、人が移動したり入ったりすることで、人の数が動いていくということです。

ですから、我々が896の市町村を計算するときは、もともとあった社人研のこの表をもとに、こういうふうに通じていく。この動きの中で、人が亡くなる率は変わらず、人が移動する率というのが大きく変わるかもしれないということで計算すると、896の市町村がなくなるという計算をしてきたわけです。ですから、豊島区の計算をしたときも、実はこの表を使っているのです。

まず豊島区へのエクスキューズの1つは、豊島区がそんなに急に区がなくなるということはありませんし、もう一つは我々ももう少し、そこまで気を使わなければいけないのですが、ここまでは、我々自身も一つ一つの計算ではなくて、あくまでも社人研がやった数字をもとにして計算している機械的な計算の結果でどうもご迷惑をかけたような気がする。だから、問題はどうもここら辺の動きがよくわからないということです。

この増田先生のリストも、ちょっとお願いして計算をしていただいたところがあるので、23区だけ自分で計算してみたいなということで、23区を全部計算してみました。これは区ごとに計算した合計値ですが、ここら辺が、社人研の推計値は大体こんな形になっています。23区全体でいうと、2040年にかけて徐々に減っていくだろう。

一方で、さっき申しあげましたように、外から人が全く入ってこないとなると、こんな形になってくる。これは封鎖人口です。ですから、社人研の推計では23区全体、2040年で8,500万人ぐらい。今、大体9,000万人ぐらいいますから、そのぐらい減ってきて、封鎖人口ですと750万人ぐらいまで減ってしまうというような数字です。

地方の場合ですと、人口移動が収束しないでどんどん激しくなるということは、地方の数がどんどん減ってきて、どんどん東京に入ってくるわけですが、逆に、東京の場合ですと、地方からもっと人を受け入れるという話になります。それを計算したのがこの上です。いくつかのシミュレーションをしているのですが、これはお手元に図があるかと思うのですが、後でそれでご確認いただければと思います。

例えば、シミュレーション1というのは、社人研の考えている人口の収束度合いが半分、収束しなかった場合。簡単に言うと、2000年代の人口移動を100とすると、2020年にかけて50ぐらいに減るといったところを75ぐらいまでにとどめたらどうだろうか。

シミュレーション2というのは、2000年のところの動きがずっと続いたらどうなるのか。さらに、2040年にプラス出生率が高まったらどうなるのだろうかという形ですべて計算をしてみました。そうすると、人口移動が収束しない、出生率はあまり影響してないんですが、実は、東京都の人口というのはまだまだ増えている。

ただし、この背景には外から、地方から人を入れてきて、その上で23区は人口が維持できるという状況で、これがもしかすると普通の状況ではないかなと思います。

個人的には、こうはならなくて、こうなるというのが状況じゃないか。つまり、我々が考えている以上に、地方の状況というのは、もっとひどくなる可能性があると考えております。

ちなみに、区ごとにやると随分結果が違ってきています。実は、千代田区や中央区というのは、移動率を上げると人がどんどん増えるような状況になってしまったり、いろいろあります。これはあくまでも私の勝手な計算で、先ほどの増田リストの計算とも違います。ですので、ご参考までということで。この計算と、それから、発表させていただいた各区の数字とも違いますので、あくまでもこれは私個人の試算と受けとめていただいて、違うじゃないかとおっしゃらないでいただければありがたいと思っています。

ちなみに、すべて23区計算しております、豊島区の場合には、何の心配もなく増えていくというような感じですので、これが2つ目のエクスキューズでございます。

おわりに

これはあくまでも私の試算ですので、日本創成会議、人口減少問題研究会の試算でもなければ、社人研の試算でもありません。単純に私自身の試算ですが、何かのご参考になれば。

つまり、言いたいことは、実は、人口移動がこのまま続くと、もっとひどいことが起きそうだ、地方にとってはもっと深刻な状況に陥るかもしれないということを最後の私のメッセージとさせていただきます。

早口で非常に申し訳なかったのですが、今日、先生方にお話ししたいと思っていることは以上でございます。どうもご清聴ありがとうございました。

【質疑応答】

【司会】先生、どうもありがとうございました。

いかがでしたでしょうか。皆様方の区、将来像がイメージできたでしょうか。

東京一人勝ちのような話があるようですが、やはり地方が生き生きとしていなければ、いかに東京一人勝ちなんて言われても、勝ったというわけにはいかないのではないかと思います。

先生に時間をとっていただきましたので、皆様方からご質問をいただきたいと思います。

どうでしょう。豊島区が最優先で質問をしていただけるということで、どうでしょうか。

豊島区は今回、マスコミで報道がありましたので、いろいろな影響が区内からあったかと思いません。区側として対応を考えていらっしゃるようですが、先生に対する質問、あるいは、ここにほかの区の議員の方々が大勢いらっしゃいますから、ほかの区に対するアピールなども含めまして。

【質問】今日は本当にありがとうございました。時期、タイミングのいいテーマということで、参加させていただきました。

5月8日の新聞報道以来、豊島区も、そんなに危機感を持ってどうのこうのというのはないのですが、今回、逆にピンチをチャンスにしようということで、区長のほうからも5月15日の全員協議会のときに話がありまして、緊急の特別対策ということで、F1会議というのをこれから開きます。

F1というのは、いろいろ調査、リサーチするときの20歳から34歳の女性をF1と言われているということで、そういう人たちの声もいろいろまた聞き入れながら、豊島区政の中の施策を展開していこうということで、区長を筆頭に、今対策会議を設けているところであります。

先ほど説明の中で、このデータが2010年とその前の2005年等々の国勢調査のデータをもとにして、こういう1つの結果が出たということで、推計をしながら、あと人口統計の流動等も計算をしながら予測を立てられたと言われました。

たまたま豊島区。どこもそうなのですか、どこも同じようなデータを使っているから何とも言えないのですが、我々としては、2010年、その前というかデータ自体人口が少し下がっているときに、23区全体もそうかもわかりませんが、2010年以降、また人口が上がってきている中で、特にファミリー世帯の定住化ということで、今いろいろ取り組んでいます。

その世帯が増えてきているという実態もあるので、その辺のデータのとり方自体がおかしかったのではないかという話がありまして、実際に、日本創成会議のほうでやられたデータというのはどうということなのかということ、高野区長は、出された方にぜひ豊島区に来ていただいて、一回講演をしていただこうというお願いなんかも今しているところです。

ですので、結論的には、こういうことに一喜一憂せず、しっかりとピンチをチャンスに変えるということを先ほど言いましたが、そのようなさらなる施策の展開を、子育て定住化施策を展開していこうとやっているところでもあります。

データそのものは、2010年、2005年とか、その前のデータでやっている。どこも一緒だと思うのですが、その辺、豊島区だけ違うということでこういうふうになったのか。その辺を教えていただければと思います。

【回答】社人研がやった推計のやり方というのは私もよくわからないのですが、多分、やり方は変わってなくて、国勢調査の数字を使っています。

先ほど申し上げた値というのは、実は、国勢調査の値を先に延ばしているのです。延ばし方がどうもおかしいということとして、実際の過去のデータについては、特に問題ないだろうと考えています。ですから、2005年とか2010年の実際の値というのは問題ない。

ただ、その先の延ばし方、2015年、20年という、これから先のところが問題かもしれません。

だから、豊島区がこれを気にされることは全くないと思っておりますし、単純な計算ですので。豊島区自体もいろんな推計をされているので、多分、そちらのほうが正しいのだろうと私は思っております。

【司会】報道で見ますと、池袋が住みたい町のランクに入っています。とてもいいまちになっているということでございます。ありがとうございました。

【質問】大変参考になるお話もたくさんあったのですが、板橋区は豊島区のベッドタウンと化している部分もございまして、その観点から、不安に感じる場所もあります。

42ページから45ページぐらいのあたり、平成の大合併や、あるいは、ヒエラルキー化ということはどう考えるかということについて教えていただきたいと思います。2点お伺いしたいのですが、まず、平成の大合併の総括が行われた上で、こうしたご提言をされているのかどうか。

43ページを見ると、合併本来の効果があらわれるためには10年程度の期間が必要とか書いてあるのですが、すでに10年経っているわけです。そこにメリットやデメリットが書いてありますが、メリット、デメリットがあるから、まあ、いいよねみたいな感じで流れていってしまうのではないかというのが非常に怖いところで、私もよくある身近な話として、そんな動き方を役所がするので、ちょっと気になっているところではあります。

平成の大合併がきちんと総括されているのかどうかということと、もう一つは、45ページのヒエラルキー化というところですが、これは非常に不安になる場所ですよね。平成の大合併は、

それでも1つの自治としてまとまって、1つの行政機能でやろうとしているのですが、ヒエラルキー化ということは、要は、下位ヒエラルキーになったところも自治をやりなさいということを行っているのだと思うのです。

平成の大合併は、かなり批判も多くて、私も被災地支援をやって、いろんな声を聞いているのですが、多くの問題が寄せられている平成の大合併よりもこっちのほうがいいと本当に言えるのかということで、そこを踏まえた上で、自治がある形でのヒエラルキーのほうがいいんだということについてのご説明をもう少しいただきたいと思います。

【回答】まず最初に、平成の大合併なのですが、私個人の考え方として言えば、結局これは財政的な視点だけで行われてきたのだらうと。つまり、合併した後にどういう機能を持つか。しかも、自分の市町村だけじゃなくて、隣とあるいは、ほかのところとどのような関係を持っていけばいいのかというところまで考えていないのだらうというのが、私自身個人的には、問題点だらうと思っています。

これは、総務省的にちゃんと総括したかどうかということについては、私もそこまではわかりませんが、1つの考え方として言えば、平成の大合併というのは、効率性という点からすればいいんだらうというようなことはあるのだらうと思うのですが、ただ、私たちが考えているのは、そういうことではなくて、地方の話として聞いていただければありがたいのですが、自分の市や何かだけを自分たちで見ているもなかなか見づらいところがあるだらうと。

つまり、もう少し俯瞰的に、鳥の目を持ってというと本当に僭越な言い方なのですが、そうでもしていかない限りは無理だらうと。つまり、自分たちの市町村を自分たちだけで何とかできるというようなところまでは、もうそういう時代が終わっちゃったのだらうかというような危機感を少し持っております。

ただ、申し上げましたように、これはあくまでも地方の小さな市町村を前提とした話でありまして、豊島区や板橋区や、そういったところを想定して話をしているわけではないということは、ご理解いただければありがたいなと思います。

【質問】1点お伺いしたいのですが、都市部において人口が増えていく自治体というのがいくつか23区で出ているのですが、特徴的な何か指標というものはありますでしょうか。例えばマンション増であったりとか、子育て施策という話も先ほどされましたが、どういう指標を見ていけばその自治体が、特に地方からこれから流入ということでしたが、そういう受け皿の自治体になり得るのだらうかという、いくつか指標を教えてくださいなと思います。

【回答】実は、これも非常に機械的な計算の結果でして、例えば、江東区。これは、類推すると、絶対にマンションだとか、そういった形で定住圏が増えていくだろうと類推できるのですが、この計算自体は過去の流れをそのまま先に延ばしているだけですので、これで少子化対策や育児対策がよかったので増えていきますというような形での解釈というのは、この図からはなかなか難しいかなと。

本来でいえば、区ごとに、こういう事情でこういうことがあるから増えていくというような説明をさせていただく、あるいは今、ご質問いただいたように、こういう指標があるからこうだとお答えすれば一番いいのですが、なかなかそこまで手が回ってないということで、非常に機械的に計算して、過去の流れを将来投影すると、こういう数字になっていきますと。

例えば、江東区というのは過去増えているので、これが続くだろうというような、そういう仕方で計算しているとご理解いただければと思います。

すみません。これも答えになってないかもしれません。ありがとうございます。

【質問】全国の人口はここ数年、25万ぐらい減っているということなのですが、たしか、今、労働生産人口が、私もあまりはつきり覚えてないのですが、毎年100万人ぐらい減少しているということで、それが日本の経済成長率とか購買力とか所得とか、それが経済的な課題として大きい課題になっているというのが1点。

それと首都圏と地方でいいますと、かえって東京のほうが生産労働人口の減少が激しくて、団塊の世代がたくさんいるので、人口はそんなに減らないですが、急激に高齢化し、労働生産人口、いわゆる働く人が減っているというのをたしか聞いたような気がするのですが、そういう意味でいったら、東京の課題というのは大変なのかなと思ったのですが。

その辺の2点お伺いしたいと思うのですが、いかがでしょう。

【回答】労働力人口で申しますと、1998年に6,793万人ぐらいピークで、ずっと減っていきまして、今、200万人ぐらい減っております。総人口でいうと、2010年から75万人から80万人減っているのですが、労働力人口でいいますと、98年から15年間ぐらいで200万人ぐらい減っていますので、非常に労働力人口の減少が大きい。

あと将来推計は、厚生労働省の関係の団体が将来予測しているのですが、今、6,300万人ぐらいの労働力人口が、将来はへたすると、2030年に5,700万人ぐらいになるだろう。

ですから、おっしゃったように、総人口よりも働く人たちの数の減少というのがすごく大きくて、今日は経済成長とか、そういった話は申し上げてなかったのですが、実は人口減少で何が問題かと

いうと、労働力人口が減少し、かつ高齢化が進むことによって生産性が落ちていくということが大きな問題で、それがダブルショックで経済成長を、潜在的な経済成長率を下げているのではないかなというのがもう一つの個人的な問題意識です。ですから、ご指摘のとおり、労働力人口の減少というのが非常に大きな課題としてあります。

同時に東京都、あるいは東京圏のことを考えていきますと、東京圏の労働力人口は、今覚えてないのですが、東京圏の高齢化のスピードというのは、今高齢化の比率が低いところにあるものだから、進み方も急速だろうと。

ですから、そういう意味でいうとご指摘のように、高齢者が増えていくということが相当大きな問題なのですが、ただ労働力人口と兼ねていくと、今 60 歳が定年ですが、65 歳で仕事から引退するのがいいのか、あるいは、もう少しやっていくのがいいのか。つまり、引退の問題だとか、そういうのを含めた議論と、もう一つは働き手ということになると、女性の活用。

そうすると環境が整ってないと、女性に働いてくださいと言っても、逆にまた出生率を下げてしまっただけだという問題もありますし、あと移民の問題です。こういったところと関連して、今の人口をどういうふうにするかという議論が出てくるのだらうと思います。ですから、ご指摘のとおり、労働力人口の減少というのは非常に大きな問題だと思います。

【質問】 豊島区の隣の北区ですが、この間の報道で豊島区ですら消滅する、北区も危ないんじゃないかなと心配していたのですが、今日お話を聞いて、ゆっくり眠れるようになると思うのですが。

データをもとにした内容でわかりやすく、また論理的で、説得力がありまして、特に、極点社会にならないためには、産み育てる環境づくりが必要だなと感じた次第です。

今日のテーマでもあります、人口減少時代での地域づくりということで、じゃあ、北区においてはというところを考えると、特に 44 ページ、45 ページ等々、いろいろな地方都市の取り組みをご紹介いただきましたが、例えば、豊島区でしたらサンシャイン 60 とか、墨田区だったらスカイツリーがあつたりとか。うちの場合ですと、せいぜい飛鳥山公園ぐらいかな。顔が見えないというところで、23 区における、特に突出したということで、地域づくりということをどういうふうに捉えればいいのかということ。

あと 45 ページでも、いわゆる自治体間連携ということで、23 区における、例えば板橋区とか豊島区と連携をしていく中で、これからの人口減少時代で地域づくりというものができる可能性があるのかなと思うのですが、この 2 点につきまして、ご教示いただければと思うのですが。

【回答】 実は、先ほどのご質問とも同じですが、これは地方都市を念頭に置いているものだから。

正直言うと、魅力って何かなというのと機能って何かな。人が移動するときに、仕事があり、魅力があれば人が動くのですが、地方都市ですと、魅力がないし、突出した機能がないから人が来ないのだらうなということで、こういうことを申し上げたわけで、魅力のある 23 区の各区のことは全く考えておりませんので、北区のようなところであれば、全然問題ない。

私たち、23 区のそれぞれが均質だとは決して思っておりませんし、どちらかという、東京に入ってくる、東北だとか、そっちのほうの町や村を想定して話をしておりまして、例えば、地方にある 2 つの町があつて、市があつて、その市がお互いに競争しているのですが、結局同じことばかりやっていて、お互いに潰し合っているみたいな、そんなようなところを想定して考えていたものです。

あともう一つ、ネットワーク化という話をしてみたときに、すべての市町村に同じ地理的な条件があるわけではないので、そこはいろんな形である。ただ、この問題というのは、あまり広がっていくと、じゃあ、行政区域って何なんだろうかという話にまで入ってってしまうので、そうになると、いろいろ微妙な問題もあるかと思しますので、それについては、よくわからないなと思っています。

【質問】 大変にわかりやすい、素晴らしいお話をありがとうございました。

お話を伺いますと、他の地域から人口が流入してくるということが東京全体に、今後の地域づくりにとって重要な要素だなと承りました。

その中で、1 つ伺いたいのですが、20 ページに示していただきました有効求人倍率格差と東京圏への転入超過数。この数値が、ぴったり一致しているのですが、1986 年以前に関しては、まさにこのころから例えば、学生は売り手市場になり、バブルに突っ走っていくという時代、また財政が赤字にまっしぐらに進んでいくという時期だと思うのですが。

この以前に関しては、やはり地方が豊かであったから、だから移動しないという要素だけで考えていけばいいのか。もしくは、この以前、他のエリアから移動してこなかったということに関して、単純に有効求人倍率と見事に一致するようなことが、今後とも、それ以外の要素としてあり得るのかということをも 1 つ伺いたいと思います。

それから、もう 1 点。もしわかれば結構ですが、先ほどもお話がありましたが、65 歳以上の人口の割合を比較的機械的に出されたと言われる数値が、東京を中心とした、例えば、文京、台東、中央、千代田、港などのもう一回り外側のエリア、例えば、江東、墨田、荒川、江戸川とか、こういったところが比較的高齢化率が低くなっている。これは何か要素があるのでしょうか。

この 2 点について、もしわかれば承りたいと思います。ありがとうございます。

【回答】後段の質問から。多分、こちらのほうの話だと思うのですが、これも実は一つ一つを見ているわけではないので、具体的にはわかりません。

ただ、これは、あくまでも現在の高齢化の較差みたいなものがそのまま反映されているということではないかと思います。ですので例えば、下町のように高齢者の方々がたくさんいれば、それがそのまま将来においてもということだろうと思います。

それから、前段の話ですが、これは実はいろんな要素があると私も理解をしています。ご指摘いただいたように、80年代、85年ぐらいから先は同じ動きなのですが、それ以前は違っています。

ただその前、例えば、高度経済成長のころは、有効求人倍率格差どころではなくて、仕事を求めてどんどん東京に来ていましたので、それ以前とこれとはずいぶん状況が違うと思っています。

たまたまこの流れが並行してきたのが80年代の真ん中以降で、もちろん雇用だけではなくて、大学の問題もあれば、楽しみがあるからということで、いろいろあると思うのですが、ちょうどこの流れがそのまま続くとなると、どうしても東京オリンピックで仕事が増えてくると人が入ってくるので、そのまま増えていくのではないかなという仮説のもとに計算をさせていただいているということでございます。